

広島県における広域連携事業一覧

区分	事業名	構成
中国地域における広域連携	中国地方知事会	中国5県
	中国地方中山間地域振興協議会	中国5県
	中国地方知事会広域連携検討事業	中国5県
	中国地方開発促進協議会	中国5県、各市町村
	中国地方発展推進協議会	中国5県、広島市、中経連
	中国地域シンクタンク協議会	中国5県の経済・研究センター等
	地域経済研究推進協議会	行政、経済団体、企業、シンクタンク等
	中国横断新幹線整備促進協議会	中国5県
	中国ブロック環境担当部長会議	中国5県
	災害時の相互応援に関する協定締結	中国5県
	中国地域観光連携事業	中国5県、国地方機関、中経連、商工会議所連合会等
	中国地域技術振興会議	中国5県、広島市、中国経産局、中経連等
	中国地域産学官連携サミット	中国5県、広島市、中国経産局、中経連、広大等
	中国地域産学官コラボレーション会議	中国5県、広島市、中国経産局、中経連、広大等
	中国地域企業誘致推進協議会	中国5県、広島市、中国経産局、中電等
	准看護師試験	中国5県
	中国地区看護教育協議会	中国5県、広島市等
中四国地域における広域連携	中四国サミット	中四国9県、中経連、四経連
	中四国地域フロン回収・処理推進連絡会議	中四国9県
	災害時の相互応援に関する協定締結	中四国9県
	緊急消防援助隊合同訓練	中四国9県、全国消防長会中国支部、四国支部
	中四国ブロック内拠点病院連絡協議会	中四国9県、広島市、医療機関等
	中国四国地区地域国際化協会連絡会議	中四国9県の国際交流協会
	国際人材育成事業	中四国9県
	情報通信基盤活用によるITの推進	中四国9県
その他の広域連携	西瀬戸経済圏関係知事会議	広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県
	豊予海峡ルート推進協議会	広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県等
	中国・四国・九州連絡道路建設推進期成同盟会	広島県、島根県、愛媛県、大分県
	瀬戸内海環境保全知事・市長会議	2府11県5政令市
	中四国地域連携軸構想	広島県、島根県、山口県、愛媛県、高知県、広島市
	中国・四国海外技術研修員合同交流事業	中国5県、徳島県
	西日本リニア鉄道促進協議会	中国5県、兵庫県
	中国横断自動車道尾道松江線建設期成会	広島県、島根県
	中国開発幹線自動車道建設期成同盟会	中国5県、大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市、広島市
	島根との広域観光連携事業	広島県、島根県
	ひろしま産業振興機構・しまね国際センター連絡会議	広島県、島根県等
	ルート54フェスタ	広島県、島根県
	ルート182フェスタ	広島県、岡山県
	中国山地森林文化圏整備事業	広島県、島根県、関係市町村
	野生生物保護管理事業	広島県、島根県、山口県
	有害鳥獣駆除対策事業	広島県、島根県
	弥栄ダム事業	広島県、山口県
	東城地区広域営農団地農道整備事業	広島県、鳥取県
	井原線振興対策協議会	広島県、岡山県、関係市町村
	西中国県境地域交流・連携推進協議会	島根県・広島県・山口県の関係市町村

広島県における広域連携事業一覧

区分	事業名	構成
その他の 広域連携	中国山地県境市町村連絡協議会	鳥取県・島根県・岡山県・広島県の関係市町村
	国際観光テーマ地区推進事業	広島県、山口県、愛媛県
	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会	大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、山口、福岡、大分等
	瀬戸内海交流圏研究会	岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県等
	愛媛との広域観光連携事業	広島県、愛媛県
	しまなみ・184フェスタ	広島県、愛媛県
	「友愛の水」事業	広島県、愛媛県
	瀬戸内中央都市圏構想	広島県、愛媛県、関係商工会議所等
	瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会	広島県・愛媛県の関係市町村
	カタクチイワシ資源管理漁業者検討会	広島県、愛媛県、香川県
	広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会	広島県内4市9町、山口県内2市7町等
	総合環境学習ゾーン・モデル事業	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、香川県、高知県等
	教員の相互派遣	香川、高知、和歌山、島根、秋田、宮城、岡山、広島、山口、福岡
	さわら瀬戸内海系群資源回復計画	瀬戸内11府県
	西日本広域交流圏創造会議	1府7県2市等
	環瀬戸内圏財界セミナー	1府14県、171商工会議所
	環瀬戸内圏交流推進会議	西日本2府15県の177商工会議所
	西日本国土軸構想	京都、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、大分
	職員の相互派遣	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県

広島県における広域連携事業一覧

目 次

- | | |
|---------------------------|----|
| 1 中国地方における広域連携事業..... | 1 |
| 2 中四国地方における広域連携事業..... | 6 |
| 3 西瀬戸地域における広域連携事業..... | 10 |
| 4 環瀬戸内海関係の広域連携事業..... | 12 |
| 5 隣県との広域連携事業..... | 14 |
| 6 広域連携推進のための構想・ビジョン等..... | 21 |

平成15年1月
政策企画局

1 中國地方における広域連携事業

事業名	権限宣言	時期	連携の必要性	連携の実績	担当者
中国地方知事会	中国5県	S25 年度～	○ 昭和26年、中国地方各県の連絡提携を緊密にし、併せて地方自治の円滑な運営と進展を図るために設立され、以後、知事会議と関係省庁への共同提案・要望を実施	【事務局】平成12年度～：島根県（固定）	政策企画局
【関連事業】 中国地方中山間地域振興協議会	中国5県	H10 年度～	○ 中国地方知事会で平成7～9年度に行つた中国地方中山間地域振興連絡会の成果を活かすため、その事業を一部引き継ぎ、共同研究事業と中山間地域づくりネットワーク事業を実施 【事務局】島根県中山間地域研究センター、構成：中国5県中山間地域振興担当課 ・平成10～11年度共同研究テーマ：中国地方中山間地域の現状と対策の研究 ・平成11年度共同研究テーマ：中国地方における日常的な生活支援対策の研究 ・平成12～14年度共同研究テーマ：中山間地域における広域的な地域づくりネットワークの意義とあり方 ～中山間地域における今後の地域運営のあり方～ ・平成14～15年度共同研究テーマ：中山間地域における新たな交通システムのあり方～中山間地域等直接支払制度を通して～	地域振興部 中山間地域 交流推進室	
中国地方知事会 広域連携検討会議	中国5県	H14 ～	○ 平成14年度第1回中国地方知事会議において、「広域連携検討会」設置及び9項目の検討を承認 ○ 同第2回知事会議において「広域連携検討会」設置及び9項目の検討を承認 【広域連携検討会】 ・検討項目の進行管理、新たな連携項目の検討 ・事務局：広島県 H14年度：検討会の開催（10月、3月予定） 9項目の進行管理、新たな連携項目について協議	平成14年度第1回中国地方知事会議において、「広域連携検討会」設置及び9項目の検討を承認 【広域連携検討会】 ・検討項目の進行管理、新たな連携項目の検討 ・事務局：広島県 H14年度：検討会の開催（10月、3月予定） 9項目の進行管理、新たな連携項目について協議	政策企画局
①公設試験研究機関における役割分担 ②県立大学の連携 ③情報通信システムの共同化 ④水産高校の統合			事務局：広島県 ○ 工業系、農業系、畜産系、水産系、林業系、環境衛生系ごとの所長会議の開催等 ○ 共同研究の現状と課題等、分担研究、機器・施設の利用、人事交流等の検討 事務局：広島県 ○ 各大学の状況や今後の方針、大学間連携の方向性について取りまとめる予定 事務局：岡山県 ○ 主管課長会議等で情報交換 ○ 岡山県、鳥取県間でのネットワーク接続→今後の他県接続の検討等 事務局：鳥取県	政策企画局 研究企画監 行政情報化 推進室 (広島なし)	環境生活部 大学管理室 政策企画局 行政情報化 推進室 (広島なし)

事業名	構成員等	時期	連携の概要	備考
⑤海外事務所の共同設置			事務局：鳥取県 ○ 課題等について抽出し検討	商工労働部 物流推進室
⑥職員研修の共同実施			事務局：鳥取県 ○ 電子会議室を開設。全国状況等調査し検討。	総務企画部 人事室
⑦国際交流事業の共同実施			事務局：鳥取県 ○ 中南米地域県人会交流事業の共同化についても検討。	総務企画部 国際交流室
⑧廃棄物減量化・リサイクル連携			事務局：広島県 ○ 中国地方主管担当課長会議により検討 ○ 燃却灰処理の広域連携について検討	環境生活部 環境局 循環型社会 推進室
⑨都道府県のあり方に関する調査研究			事務局：広島県 ○ 市町村合併後の県と市町村の役割分担、関係のあり方等の調査研究	政策企画局
西中国県境地域交流・連携推進協議会	島根県、広島県、山口県の関係町村 (15町4村)	H10 年度～	○ 中国地方知事会の「中国地方中山間地域振興連絡会」の提唱により、地域交流・連携をテーマに取りまとめられた「西中国県境地域交流・連携推進計画調査報告」を具現化する組織として、地元町村主導で平成10年8月に設立 【事業】 ・地域の交流・連携を推進する共同事業の推進、・各種連絡調整	地域振興部 中山間地域 交流推進室
中国山地県境市町村連絡協議会(県境ミット)	鳥取県、島根県、岡山県、広島県の関係市町村 (1市14町1村)	H15 年度～	○ 中国山地県境地域に接するそれぞれの市町村が、行政、文化、経済等の連絡調整を行い、各市町村の発展と県境地域の振興を図るため、平成5年8月に設立 【事業】 ・中国山地県境市町村の交流及び共同事業の実施 ・各種連絡調整	地域振興部 中山間地域 交流推進室
中国地方開発促進協議会	中国5県、各市町村	S34 年度～	○ 中国地方の経済の拡大と高度化により、その住民の生活水準の向上安定を図るため、中国地方の開発促進を目的として設立され、企画・調査、開発計画策定等を実施 【構成員】知事、県議会議長、市長会会長、市議会議長会議長、町村会会长、町村議會議長会会長 【事務局】平成12年度～：島根県(固定) ○ 新たな全縦に向けての中国地方のプロジェクト等の提案・推進を行ふことを目的として、中国地方5県1市と経済団体で設立。本協議会の提案が「全国総合開発計画－21世紀の国土のグランドデザイン」へ反映されたことにより取組終了	政策企画局
中国地方発展推進協議会	中国5県、 広島市、 中国経済連合会	H4～H9 年度	○ 「中国地方発展ビジョン」の策定(平成8年2月) ○ 「中国地方道路ビジョン」を中国地方建設局(当時)と共同作成 ○ シンポジウム、国土政策研究会等の開催	※終了事業 政策企画局

事業名	構成員等	時期	連携の概要	担当課
中国地域シンクタンク協議会	〔幹事長〕 〔株〕山陰経営研究所 〔助〕剛山経済研究所 〔助〕ひろさん経営研究所 中電電力〔株〕経営研究センター 〔助〕中国地方総合研究所 〔助〕山口経済研究所 〔会員〕 〔助〕とつどり販売会社研究センター 〔助〕広島地域社会研究センター	H5 年度～	○ 中国地方のシンクタンクが相互の交流を密にし、中国地方の産・学・官との緊密な連携を図りながら、中国地方の発展方策に関する各種調査研究、研修提案及び相互交流等を推進することにより、中国地方のシンクタンク機能の一層の充実を図り、ひいては中国地方の発展に貢献することを目的として設立 協議会会議は、毎年度3階程度開催 「主な事業」 ・相互交流事業 情報交換会、現地交流会 等 ・研修提案事業 セミナー、シンポジウム 等 ・調査研究事業 テーマ別研究会、共同研究 等	政策企画局
地域経済研究推進協議会	行政、経済団体、 企業、シンクタンク等	H元 年度～	○ 平成元年に発足した広島大学経済学部附属地域経済センター（現：広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター）の支援組織として、平成2年より行政、民間の協議会として活動を開始 ○ 地域経済に関する研究活動を推進するため、研究助成、研究集会、寄附抗議等を実施	政策企画局
中国横断新幹線整備促進協議会	中国5県	H5 年度～	○ 大量性、高速性、安全性を最大限發揮できる輸送機関であり、広域的な経済文化の発展と住民生活の利便性確保はもとより、地理的的遠隔性を克服して国土の均衡ある発展を図るため、将来、四国横断新幹線との接続による中四国の一体的整備をともにらみ、平成5年9月設立（岡山県知事の提唱） ○ 平成8年度まで負担金20万円を拠出。現在は賛助会員（負担金は拠出せず。）	地域振興部 交通対策室
西日本リニア鉄道促進協議会	兵庫県、広島県、岡山県の 議会並に県県及び鳥取県	H元 年度～	○ 西日本地域の一層の発展を図るために、速度500km/hの超高速で走行するリニア鉄道（超伝導磁気浮上式鉄道）を導入する必要があり、要望活動、広報活動などの建設促進運動を展開するため、平成元年5月に設立	地域振興部 交通対策室
中国ブロック環境担当部長会議	中国5県	H12 年度～	○ 環境対策に関する課題について情報交換を行うとともに、必要に応じて関係県が連携して広域的な取組を展開し、ちって中国地方における生活環境の保全を図る。 【当面の検討課題】 ① 循環型社会形成推進基本法と今後の取組みについて ② 産業廃棄物最終処分場の立地のあり方にについて（新税を含む。） ③ 産業廃棄物埋立処分の抑制について（新税を含む。）	環境生活部 環境局 循環型社会 推進室
災害時の相互応援に関する協定の締結	中国5県	H7 年度～	○ 中国地方の各県において、災害が発生し被災県独自では十分な応急措置が実施できない場合に、他の県が迅速かつ円滑に応援するため、平成7年7月に協定を締結	環境生活部 危機管理室

事業名	構成員等	時期	連携の概要	備考
中国地域観光連携事業 【中国地域観光推進協議会】	中国5県、国産運輸、製鉄の地方局、中国路連合会、各県商工会連合会、商工会連合会、観光連盟、民間業者等	H12 年度～	○ 中国地域の観光振興を目的として、広域的かつ効果的に事業展開を図っていくため、中国5県や国など行政と、経済団体や観光団体等が連携し、中国地域の新しい観光イメージの創造、テーマ性・ストーリー性のある広域観光ルートの創造、国内外へのPR活動を実施	商工労働部 観光振興室
中国地域技術振興会議	中国5県、広島市 中国経済産業局 産業技術総合研究所中国セントラル 中国経済連合会 5国立大学 広島市立大学 広島工大 中国地域の主要企業	H3 年度～	○ 中国地域における産・学・官の連携を一層促進し、技術振興に関する地域の合意形成と施策の推進に寄与することを目的として、平成3年10月に設置した「中国地方技術振興連絡会議」を平成11年に改組設置 [事務局：(財)中国技術振興センター] 〔主な活動内容〕 ・大学と企業との共同研究の機会を創出するため、中国地域研究開発交流会を開催 ・産学官共同研究等を効率的・効果的に推進するため、地域の産学官研究開発情報ネットワーク整備の一環として、中国地域テクノロジーマップを整備 ・「中国地域における今後の技術開発の方向性に関するアンケート」を実施 〔今後の取組み〕 ・これまでの活動を通じて所期の目的を達成したことから本会議は平成14年度末をもつて発展的に解散することを検討中。	商工労働部 産業技術振興室
中国地域産学官連携サミット	62機関 中国5県、広島市、中国経済連合会、広島大学、中国経済産業局他	H14 年2月～	○ 大学や研究機関の知的資源を活用したイノベーションの創出や新事業による産業の創生等を新たに産学官連携により推進すべく産学官のトップが対談するサミットを開催。 ○ 平成14年2月「中国地域発展のための産学官連携マスタープラン（2002年～04年）」を採択。産学官連携の飛躍的な強化により、世界有数のイノベーション型産業基地と世界のモデルとなる循環型社会の形成を実現する。 ・平成14年2月 広島市 ・平成14年11月 松江市	商工労働部 産業技術振興室
中国地域産学官コラボレーション会議	62機関 中国5県、広島市、中国経済連合会、広島大学、中国経済産業局、他の実務代表者	H14 年6月～	○ 「中国地域発展のための産学官連携マスタープラン」に基づく協働事業を実施するため、次の事業を行う。 (1)協働事業の企画・推進 (2)各機関の産学官連携事業の推進状況の把握、とりまとめ (3)産学官の連携強化のための提言 (4)中国地域産学官連携サミットの開催に係る企画 ・平成14年6月 岡山市 ・平成14年11月 松江市	商工労働部 産業技術振興室

事業名	構成員等	時期	連携の概要	備考
中国地域企業誘致推進協議会	中国5県、広島市、 中国経済産業局、 地域振興整備公団、 中国電力㈱	S60 年度 ～	○ 中国地域における企業誘致を促進するため、昭和61年3月に設立 【事務局】中国経済産業局 【事業】 ・国内企業等に対する中国地域の立地環境等の紹介 ・外資系企業の誘致 (在日大使館・外国商工会議所等の招聘、データブックの作成、ホームページの運営 等)	商工労働部 立地政策室
中国横断自動車道尾道松江線建設期成会	島根県、広島県	S47 年度～	○ 中国地方の開発を図るため、中国縦貫自動車道、山陽自動車道及び本州四国連絡橋（尾道 ～今治ルート）とともに、全国的な自動車交通網の枢要部分を構成するものとして、日本海 から瀬戸内海に通じる自動車道（松江～尾道）の早期建設を推進 ・平成13年3月 宍道～松江間開通 ・平成15年3月 三刀屋木次～宍道間開通（予定）	土木建築部 道路総務室
中国開発幹線自動車道建設期成同盟会	中国5県 大阪府 兵庫県 大阪市 神戸市 広島市	S56 年度～	○ 大阪府兵庫県及び中国各県の普遍的開発を図るため、その基盤となる中国縦貫自動車道、 山陽自動車道、中国横断自動車道及び山陰自動車の高速道路網の早期建設を促進 ・平成13年3月 中国横断自動車道尾道松江線 ・平成13年3月 山陽自動車道宇部下関線開通 ・平成15年3月 中国横断自動車道尾道姫路鳥取線 ・平成15年3月 三刀屋木次～宍道間開通（予定） 播磨JCT～播磨新宮間開通（予定）	土木建築部 道路総務室

2 中四国地方における広域連携事業

事業名	構成員等	時期	運営の概要	管轄機関
中四国サミット	中四国9県 中国経済連合会 四国経済連合会	H元 年度 ～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中四国的一体的発展を目指し、平成元年度から知事、中経連・四経連会頭の会議を毎年開催するとともに関係省庁への共同要望等を実施。 ○ 平成8年、「中四国グランドデザイン」を策定。中四国が果たすべき将来像を描き、21世紀の地域整備のあり方を示したもので、今後、中四国の産学官が一体となって、関係各方面の理解と支援を得ながら、具体的に取組んでいく長期的ビジョン。 <p>・平成14年度 9月 松江市 ・平成15年度 9月 徳島市で開催予定</p>	政策企画局
[関連事業] ① 公共試験研究機関による 共同研究等	中四国9県	H2 年度 ～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中四国各県の公共試験研究機関が、共通する課題に対して国の試験研究機関とも連携を取りながら共同で取り組むことにより、研究の効率化を図るとともに、多様化・広域化する行政需要に対応する。 ・農業、林業、水産、工業、環境・衛生の各分野において、多くの共同研究が積極的に行われるとともに、広域的な協議機関を活用し、研究機関相互の情報交換、新規研究テーマの発掘等共同研究の拡大にも努めている。 <p>(農業分野)</p> <p>平成4年12月に産学官が一体となって「中四国農林水産業・食品先進技術研究協議会」が設立されこの協議会を中心と共に同研究の取組拡大に努めている。</p> <p>(工業分野)</p> <p>平成6年に中国・四国地方公設試験研究機関共同研究企画担当者会議を設け、「精密加工」、「材料」、「環境」、「情報・電子」の4分野別に関連研究課題を持ち寄り、進捗状況報告、成果発表などの情報交換により、技術の交流を図っている。</p> <p>(環境・衛生や水産、林業分野)</p> <p>全国公害研協議会中国・四国支部、瀬戸内海ブロック水産業関係試験研究推進会議、関西地区林業試験研究機関連絡協議会など、既存の広域的な協議機関を活用し、共同研究の拡大に努めている。</p>	農林水産部 技術振興室 水産振興室 森林保全室 環境生活部 環境局 商工労働部 産業技術振興室

【平成14年度実施状況：81項目】

- ・農業分野 17項目， 林業分野 14項目
- ・水産分野 14項目， 工業分野 25項目
- ・環境・衛生 11項目

事業名	権限・責任者	時期	連携の概要	担当課
② 中四国文化交流事業「中四国文化の集い」(共同パイオニア)	中四国9県	H4 年度～	○ 中四国9県の文化交流を通じ、それぞれの地域と風土に育まれた文化を受け継ぎながら、新たな文化をつくりだすことを目的に、各県の文化団体が参加する共同イベントを実施。 （文化団体を開催地に派遣するとともに、これらの団体に対して補助金を交付）	環境生活部 県民文化室
③ 広域観光推進事業	中四国9県	H3～H13 年度	○ 中四国地域が一体となり広域的な観光振興を図るため、「中四国観光連絡協議会」を、平成3年10月に設立し、三海二山を巡る広域観光ルートの形成や中四国共同のリーフレット「中四国の旅」の作成、配布などを実施 【平成14年度以降休止】	商工労働部 観光振興室
④ 情報ネットワークの形成研究 (共同パイオニア)	中四国9県	H7 年度～	○ 衛星通信ネットワークの形成、その利用方法についての共同研究 ・14年度：「中国・四国ふるさとリネットワーク」として、各県の映像情報発信	政策企画局 情報政策室
⑤ 過疎対策研究	中四国9県	H2 年度～	○ 「中四国ブロック過疎対策担当課長会議」において、共通課題に関する情報交換 ・14年度：会議開催（愛媛県） ・15年度：会議開催（広島県）	地域振興部 中山間地域振興室
⑥ 高齢化対策研究	中四国9県	H3 年度～	○ 高齢化対策についての共同研究 平成15年度『「生涯現役社会づくり」と「介護保険関連』』 ・13年度（山口県）：14年度（徳島県） ・15年度予定（鳥取県）	福祉保健部 長寿社会室
⑦ 濑戸内海交流圏研究会 (共同パイオニア)	岡山・広島・山口 徳島・香川・愛媛 の各県、中経連、 四経連	H7 .3 ～	○ 中四国の一體的な発展に向け、瀬戸内海地域の今後の広域的利活用のあり方について調査研究等を行い、これに対する関係団体の間の統一的な認識を醸成し、各種交流・連携策を通じて、瀬戸内海地域を活性化することを目的として平成7年3月設立 ・ 平成13年3月 濑戸内海フォーラム～21世紀の瀬戸内海地域の総合整備のあり方調査」実施 ・ 平成14年3月 国土交通省「瀬戸内海の沿岸域管理のあり方方庁さ」開始 ・ 平成14年11月 濑戸内海創生構想（仮称）の策定に着手	政策企画局

事業名	構成員等	時期	連携の概要	備考
【関連連携事業】				
循環社会の構築	中四国9県	H14 ～	○ 平成14年度中四国サミットにおいて提案 循環型社会の構築（焼却灰処理ほか）について、中四国連携 中国地方事務局：広島県、四国地方事務局：香川県	環境局 循環社会推進 危機管理室
広域防災対策連携	中四国9県	H14 ～	○ 南海地震の防災対策についての図上訓練などについて連携	環境生活部 危機管理室
都道府県のあり方検討	中四国9県	H14 ～	○ 中四国それぞれのあり方等検討について、成果を持ち寄って情報交換	政策企画局
中四国地域連携 輪動構想の推進	島根県、広島県、愛媛県、高知県、山口県、広島市	H6 年度 ～	○ 中四国地域の一体的、自立的発展を目指し、各地域が保有する自然や文化、産業など多様な資源を生かして個々の都市圏や地域が連携し相互に機能を補完し合う広域交流圏を形成するため、日本海、瀬戸内海、太平洋を南北に結ぶ中四国地域連携輪動構想を推進 ・平成12年度： 山口県の参加、講演会開催、地域づくり交流会（1回）等 ・平成13年度： シボザル、地域づくり交流会（1回）、地域間交流助成事業（3事業） ・平成14年度： 地域づくり交流会（1回）、地域間交流促進助成事業（2事業）	政策企画局
中四国地域フロン回収・処理推進連絡会議	中四国9県	H9. 10.1 ～	○ 中四国地域におけるフロンの自主的な回収を促進し、回収したフロンの破壊処理を円滑に実施するための連絡会議として設置。フロン回収破壊法の制定（13年6月）以後、法の円滑な施行のための情報交換を中心とした会議を実施	環境生活部 環境局 環境対策室
災害時の相互応援に関する協定の締結	中四国9県	H7 年度 ～	○ 中国四国地方の各県において、災害が発生し、被災県独自では十分な応急措置が実施できない場合に、他の県が迅速かつ円滑に応援するため、平成7年12月に協定を締結 ・平成8年度から毎年、中国ブロック又は中四国ブロックの合同訓練を実施	環境生活部 危機管理室
緊急消防援助隊合同訓練	中四国9県 全国消防長会中国 支部、四国支部	H7 年度 ～	○ 平成7年6月に発足した緊急消防援助隊の災害対応能力の向上と、各隊の連携強化を図るため、中国地区及び四国地区の緊急消防援助隊が参加し、地震をはじめとする大規模災害を想定した合同訓練を実施。また、この訓練を通じて、緊急消防援助隊を含めた広域消防応援体制に対する住民の理解と認識を深める。 ・平成8年度から毎年、中国ブロック又は中四国ブロックの合同訓練を実施 (平成13年度から中四国ブロック合同訓練に統一)	環境生活部 危機管理室
中四国ブロック内拠点病院連絡協議会	中国四国9県、広島市、ブロック拠点病院、(広 大、県立広島病院、広島 市民病院) 拠点病院 中四 国56病院、広島県臨床 心理士会	H9 年度 ～	○ 中国四国地方のエイズ対策の有機的連携と、エイズ医療水準の向上を図るために協議会設置（平成9年10月28日設置） 【協議事項】 ・中国四国ブロック内のエイズ対策の計画・立案に関すること ・ブロック拠点病院、臨床心理士会、拠点病院及び各県市の連携に関すること	福祉保健部 保健対策室

事業名	構成員	時期	連携の概要	備考
国際観光アーマー 地区推進事業	広島県、山口県、愛媛県	H10 年度 ～	○ 広島、山口、愛媛の3県が共同し、国際観光客誘致の促進を図るため、「外客来訪促進計画」に基づき、「瀬戸内国際観光テーマ地区」を形成し、海外における宣伝や外国人観光客来訪の促進受入体制の整備を実施。 【対象地域】 広島県：広島市等9市13町 山口県：下関市等8市2町 愛媛県：松山市等3市10町	商工労働部 観光振興室
中国・四国海外 技術研修事業	中国5県、徳島県 (各県が受け入れている海外技術研修員、県及び 費留学生等、県及び 関係団体の担当者)	H10 年度 ～	○ 中国四国各県受け入れの海外技術研修員等に研修に関する情報交換と親睦・交流を深める場を提供することにより、研修員相互のネットワークづくりを進めるとともに、広域連携を推進し、研修員受入事業の効果的な運営を実施 ・実施場所 ひろしま国際プラザ 他 ・平成14年度事業内容 ① 企業見学（マツダ㈱） ② 意見交換会（参加者の専門分野、研修内容等についての意見交換） ③ 観察（宮島、広島平和記念資料館）	総務企画部 国際企画室
中国四国地区地 域国際化協会連 絡会議	(財)鳥取県国際交流貿易団 (財)しまね県国際セントー (財)岡山県国際交流セントラ ル(財)ひろしま国際交流セントラ ル(財)山口県国際交流セントラ ル(財)徳島県国際交流セントラ ル(財)香川県国際交流セントラ ル(財)愛媛県国際交流セントラ ル(財)高知県国際文化センター (財)広島平和文化センター	H6 年度 ～	○ 各県内における国際化の進展に適切に対処し、県民と諸外国国民との積極的な交流を推進するためには、中四国地区的地域国際化協会が相互間の情報交換等を行い、より効果的な事業展開を図る。 ・中国地区6団体、四国地区4団体 ・協議会：年1回開催 ・協議内容：在住外国人支援に係る市町村との連携、財政基盤の充実等	総務企画部 国際企画室
国際人材育成事 業	中四国9県	H9 年度 ～	○ 広島県が国際協力事業団（JICA）と共同で整備した「ひろしま国際プラザ」を拠点と して、国際人材の育成を図る。 ・事業内容 ① JICA研修の実施 ② 各県受入海外技術研修員日本語研修 ③ JICTCO研修員日本語研修等	総務企画部 国際企画室
情報通信基盤の 活用によるIT の推進	中四国9県	12 年度 ～	○ 各県が整備した情報通信基盤を相互接続して、広域ネットワークの形成と活用を図る。 (想定事業例) ・広域的な情報政策ビジョンの確立 ・高度な公共アプリケーションの共同開発・導入による総合的な行政サービスの向上 ・民間事業者への開放による企業振興と立地促進 ・学校間の遠隔講義、病院の遠隔医療、産・官の研究促進等	政策企画局 情報政策室

③ 西瀬戸地域における広域連携事業

事業名	権限分掌者	時期	運営の概要	備考
西瀬戸経済圏 関係知事会議	西瀬戸7県(山口、島根、鳥取、岡山、広島、福岡、大分)	S57 ～ H14 年度	○ 西瀬戸経済圏の形成を目指して昭和57年に設立。 【白石（当時）愛媛県知事の提唱】 ○ 四全総にはインターブロック交流圏として位置付けられた。知事会議の開催と関係省庁等への共同提案を継続 【開催地】・平成13年度 広島県・平成14年度 福岡県， 【平成14年度をもって中止】	政策企画局 環境生活部 県民文化室
〔関連事業〕 ① 西瀬戸経済圏 文化団体交流推進 事業	西瀬戸7県（文化振興 主管課室）	H3～ H14 年度	○ 西瀬戸経済圏各県で活躍している文化団体が一堂に集い、交流会を開催することにより、 地域意識の高揚と芸術・生活文化の振興を図る。 (文化団体を開催地に派遣するとともに、これらの団体に対し補助金を交付) ・平成12年度 大分県（種目：民謡民舞） ・平成13年度 広島県（種目：郷土芸能） ・平成14年度 宮崎県（種目：合唱）	環境生活部 県民文化室
② 西瀬戸広域観 光振興事業	西瀬戸7県、 各県観光連盟協会	S62～ H13 年度	○ 西瀬戸地域の一体的な観光振興を図るため、関係県及び各県の観光連盟(協会)により協議し、取組みを終了 【平成14年度；事業終了】	商工労働部 観光振興室
③ 西瀬戸地域リ ゾートに関する研 究推進	西瀬戸7県 (リゾート懇親会調査)	H2～ H13 年度	○ 西瀬戸各県のリゾート構想の進歩状況及び課題について協議・情報交換等を行うため、 各県持回りで連絡会 議を開催 【平成13年度；事業終了】	地域振興部 地域調整室
④ 西瀬戸経済圏 関係県農業問題検 討会	西瀬戸7県（農政主管 課）	H2～ H13 年度	○ 西瀬戸経済圏の農業・農村の振興に資するため、各県の抱える共通問題等に関する検討及び情報交換を実施 ・平成12年度 福岡県「最近の野菜・果実の価格低下に伴う対応について」他 ・平成13年度 山口県「日本型食生活の推進について」他	農林水産部 企画管理室
⑤ 西瀬戸経済 圏関係水産主 務部長会議	西瀬戸7県 (水産主務部長)	S62 ～ ～	○ 西瀬戸地域沿岸沖合漁場開発について共同研究を実施 ・平成12年度 大分県 「漁業後継者対策について」 ・平成13年度 山口県 「有害赤潮による魚介類へのへい死防止技術開発について」 【平成13年度；事業終了】	農林水産部 水産振興室
⑥ 広域交流促進 研究会	西瀬戸7県（企画主管 課）	S63～H 14年度	○ 西瀬戸経済圏内における広域交流を促進するための共同研究を実施 ・「西瀬戸開発構想図」、「西瀬戸資源データ集」、「西瀬戸経済圏20年のあゆみ」の作成など	政策企画局
			【平成14年度；事業終了】	

事業名	構成員	時期	連携の概要	備考
豊予海峡ルート 推進協議会	広島、山口、愛媛、大分 高知、福岡、宮崎、 中経連、四経連、 九州・山口経連、 7県議会議連合会	H5 年度 ～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊予海峡交流圏、西瀬戸経済文化圏の形成のため、豊予海峡ルートの早期実現を目指し、国への要望活動、機運盛り上げのためのPR活動などを実施する（平成5年8月25日設立） ○ 平成14年度の主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・要望活動の実施 ・豊予海峡ルート推進大会の開催 ・豊予海峡ルート推進スポーツ交流事業（少年軟式野球大会、少年サッカー大会）等 ・豊予海峡ルート推進スポーツ交流事業（少年軟式野球大会、少年サッカー大会）等 	政策企画局
中国・四国・九 州連絡道路建設 推進期成同盟会	広島県、島根県、 愛媛県、大分県	S36 5月～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国・四国及び九州の連絡道路の早期整備を促進し、輸送力の増大を図り、もってこの地方一帯の産業、経済、文化及び観光の総合開発を目指し、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ① 中国横断自動車道尾道松江線及び今治小松自動車道等の早期整備 ② 西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の生口島道路及び大島道路の早期整備 ③ 豊後伊予連絡道路（豊予海峡ルート）の早期実現 ○ 平成14年度の主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 中国横断自動車道尾道松江線（三刀屋木次～宍道間）の早期実現 開通記念行事に協力する。 ② 西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の生口島道路及び大島道路の早期整備に向けた提案活動を実施する。 ③ 豊予海峡ルートの早期実現に努める。 	土木建築部 総務室

4 環瀬戸内海関係の広域連携事業

事業名	権限者	時期	運営の概要	備考
瀬戸内海環境保全知事・市長會議	瀬戸内海岸 2 府 11 県 5 政府首脳 10 中姉 0 2 府 11 県知事 0 5 政令指定都市長 0 10 中核市市長 0 国 0 市町村	S46 年度～	○ 瀬戸内海環境保全知事・市長会議を毎年開催し、瀬戸内海の環境等について協議。 主な活動は次のとおり。 ・瀬戸内海の環境保全に関する国への建議及び要望活動 ・海上浮遊ゴミ等に関する議題に係る検討会を通じた連携 ・瀬戸内海の環境に関する課題に係る検討会を通じた連絡 ・瀬戸内海水質汚濁研究公害研会議を通じた連絡 【事務局】兵庫県（第1回会議 S46.7.14）	環境生活部 環境局 環境調整室
瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会	京都府、大阪府、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、愛媛、福岡、大分県 京都府、大阪市、神戸市、広島市、北九州市 奈良市、姫路市、奈良市、和歌山市、剛山市、高砂市、福井市、松本市、大分市 0 国 0 市町村 瀬戸内海沿岸 188 市町村	H3 年度～	○ 瀬戸内海といふ一体の空間を共通の資源として、“県境”というこれまでの枠を越えて瀬戸内海沿岸の全市町村が連携し、海を活かした地域づくりを考え実践するために結成。 広い視点での協議会活動に取り組めるよう、分野毎の3委員会と、これに横断的にかかわる情報分野の1委員会の4委員会体制で活動 ① 歴史・文化委員会：蓄積された歴史的遺産を活かした活動 ② 自然・環境委員会：自然・環境の保全・創造の推進、その他自然・環境をテーマとした活動 ③ 産業・暮らし委員会：人々の暮らしを、より豊かにしていくための活動 ④ 情報委員会：円滑な地域内の情報交換、情報発信を行うための活動 【事務局】国土交通省：中国地方整備局	土木建築部 港湾企画整備室
瀬戸内海交流圏研究会	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛の各県、中国経済連合会、四国経済連合会	H6 年度～	○ 中四国の一體的な発展に向け、瀬戸内海地域の今後の広域的利活用のあり方について調査研究等を行い、これに対する関係団体の間の統一的な認識を醸成し、各種交流・連携策を通じて、瀬戸内海地域を活性化することを目的として平成7年3月設立 ・ 平成13年3月 瀬戸内海フォーラム～21世紀の瀬戸内海を考える～の開催 ・ 平成14年3月 国土交通省「瀬戸内海地域の総合整備のあり方調査」実施 ・ 平成14年11月 国土交通省「瀬戸内海の沿岸域管理のあり方庁さ」開始 ・ 平成14年11月 瀬戸内海創生構想（仮称）の策定に着手	政策企画局 【再掲 P7】

事業名	構成員	時期	運営の概要	備考
広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会	広島県、広島県内4市9町、広島県内4商工会議所9商工会	H12年度～	○ 広島湾域の望ましい将来像やその整備万向について、「海生都市圏構想」の基本テーマである「海との関わりの充実」に関する広範な調査研究を行うとともに、具体化方策の推進を図る。 ※ 広島商工会議所を中心に活動展開	地域振興部 地域調整室
総合環境学習ゾーン・モデル事業	環境省、関係6県（岡山、広島、香川、鳥取、島根、高知県） 山口県内2市7町、山口県内2商工会議所7商工会	H10年度～	○ 体験的環境学習を推進するため、全国4箇所のモデル地域を設定し、環境学習の拠点となる施設へ学習用資器材を配備するとともに、施設の相互連携を図るために情報ネットワークを整備。 瀬戸内海中央ゾーン内においては、更に連携を推進するため、関係県及び拠点施設の担当者によるワークショップを実施し、学習プログラム集の作成、今後の連携方策等を検討中。	環境生活部 環境局 循環型社会推進室
さわら瀬戸内海系群資源回復計画	瀬戸内11府県	H14～	○ さわら資源の回復を図るため、漁獲努力量の削減及び栽培漁業に瀬戸内全域で取り組む	農林水産部 水産振興室 漁業調整室
西日本広域交流圏創造会議	日本橋四国連絡道路開通車調整会議のメンバー (1府7県2市他)+α 大阪・兵庫・岡山・広島・徳島・香川・愛媛・高知県・大阪・神戸市・近畿・中国・四国 地方整備局	H13年度～	○ 本四三橋の開通により、これまでに形成されつつある「本四三橋広域交流圏」を更に広域的に推進し、多面的な交流連携を開拓していくため、平成5年度に設立された「本州四国連絡道路開通調整会議」を発展的に移行してできた新会議。 地域の連携による経済・生活・文化等各方面における新たな交流圏の形成と、本州四国連絡道路の利活用等による地域活性化に必要な連絡・調整を図ることを主たる目的とする。	土木建築部 (政策企画局)
環瀬戸内圏財界セミナー	大阪・兵庫・大分 等 瀬戸内海域 1府14県対171商工会議所	H1元年度～	○ 多極分散型国土形成、ふるさと創生など地域の活性化が大きな課題となつていて、文化・経済等の発展に先導的役割を果たしてきた瀬戸内地域が来るべき21世紀を見据え、どのような将来像を描き、いかなる発展策を講ずるのか、瀬戸内地域の各界のリーダーが語り、共に考えるセミナー。	
環瀬戸内圏交流推進会議	西日本2府15県 (京都府、大阪府兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口県島、香川、愛媛高知、福岡、大分 宮崎)に所在する177商工会議所	H2年度～	○ 瀬戸内海沿岸地域と、この地域に密接な関係をもつ府県で、地域交流の強化と圏域の一体的整備を進め、全体として整合性のとれた環瀬戸内経済文化圏の形成を目指す。商工会議所がメンバードコなった会議で、西日本各地で毎年、セミナーを開催	

5 愛媛県とのつながり地域における交流・連携の概要

事業名	備考	対象地域	時期	連携の概要	備考
瀬戸内しまなみ海道周辺地域における交流・連携の推進					
愛媛との広域観光連携事業 【瀬戸内中央・水軍觀光ルート協議会】	【広島】県立島根県観光連盟 【愛媛】県立松山市観光協会	H11 年度～	○ 兩県が共有する水軍ゆかりの史跡、文化財等を中心に、歴史、文化やしまなみ海道などの多彩な観光資源をネットワーク化し、周遊・滞在型観光ゾーンの形成を図ることを目的として、愛媛県及び関係市町村等と連携し、観光振興事業を実施 (事業内容) ・受入体制の整備に関する事業 ・情報収集及び情報提供事業 ・普及宣伝活動の実施事業	商工労働部 観光振興室	
国際觀光テーマ地区推進事業	広島県、山口県、愛媛県	H10 年度～	○ 広島、山口、愛媛の3県は、共同で国際觀光客誘致の促進を図るため、「外客来訪促進計画」に基づき、「瀬戸内国際觀光テーマ地区」を形成し、海外における宣伝や外国人口観光客來訪の促進受入体制の整備を実施 (対象地域) 広島県：広島市等9市13町 山口県：下関市等8市2町 愛媛県：松山市等3市10町	商工労働部 観光振興室	
しまなみ・184ルートフェスタ	愛媛県、広島県	H11 年度～	○ 平成11年5月のしまなみ海道開通に伴い、しまなみ海道及び国道184号線の沿線において「しまなみ・184ルートフェスタ（瀬戸田町～三次市）を開催	農林水産部 生産流通室	
瀬戸内しまなみ海道周辺地域の活性化のための、調査、研究、連絡調整、施策の推進	両県の沿線21市町村 広島：2市3町 愛媛：1市10町	H15 年度～	○ 瀬戸内しまなみ海道周辺地域の活性化のための、調査、研究、連絡調整、施策の推進を実施 ・組 織 会長：尾道市長、副会長：今治市長、顧問：岡山県知事、本四公団第三管理局長、事務局：尾道市	地域振興部 地域企画室	
「平成14年度実施事業 瀬戸内しまなみ大学の運営、しまなみ体験プランづくり事業の実施、「まるぶ尾道今治しまなみ海道」発刊、レンタサイクルの運営			・平成14年度実施事業 瀬戸内しまなみ大学の運営、しまなみ体験プランづくり事業の実施、「まるぶ尾道今治しまなみ海道」発刊、レンタサイクルの運営		
「平成15年度新規事業 しまなみ海道百選（仮称）選定事業の実施			・平成15年度新規事業 しまなみ海道百選（仮称）選定事業の実施		
「友愛の水」事業	愛媛県、広島県	[運水] S60 年～	○ 広島県東部地域及び因島、瀬戸田等の周辺島嶼部の市町へ用水供給している沼田川水道用水供給事業から、水源に恵まれない隣接する愛媛県の上島諸島（岩城島・生名島・佐島・弓削島）へ、昭和60年に広島県生口島から海底送水管を通じて水道用水の供給を開始 ・給水先 岩城村・生名村・弓削町 ・給水人口 7,217人（H14年3月末） ・1日最大給水量 2,450m ³ （H13年度） ・年間給水量 673,942m ³ （H13年度）	企業局 水道管理室 水道整備室	

事業名	構成員等	時期	運営の概要	備考
瀬戸内中央都市圏構想	広島、愛媛県 市町村(広島市・福山市、尾道市、東広島市、今治市、新居浜市、西条市)、関係商工会議所	H8年度～	○ 平成6年7月の愛媛・広島交流会議の場で、両県知事構想策定を合意。8年3月策定 ○ 関西圏や北部九州圏に拮抗する人口380万人規模の都市圏の形成 ・ 推進連絡会 ・ シンポジウム ・ 情報交流	政策企画局
【平成13年度】 「広島・愛媛の歴史と文化振興会議」	(広島) 県立島根等10市町、 県観光協会 (愛媛) 県松山市等14市町村、 県観光協会	H11年度～	○ 両県が共有する水軍ゆかりの史跡、文化財等を中心に歴史、文化やしまなみ海道など の多彩な観光資源をネットワーク化し、周遊・滞在型観光ゾーンの形成を図ることを目的 的に、愛媛県及び関係市町村等と連携し、観光振興事業を実施 (事業内容) ・ 受入体制の整備に関する事業・情報収集及び情報提供事業・普及宣伝活動の実施事業	商工労働部 観光振興室 【再掲P14】
島根との広域観光連携事業 【瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会】	広島県 県湯来町等 10市町、県郡津町、郡北町 郡津町議会 島根県 県浜田市等 9市町村、県郡津町、郡北町 議会	H11年度～	○ 両県が共有する伝統芸能や自然、歴史遺産などの多彩な観光資源を広域的にネットワー ーク化し、各地域の特性を活かした観光ゾーンの構築を図ることを目的に、島根県及び 関係市町村等と連携し、観光振興事業を実施 (事業内容) 両県の広域観光に関する情報収集、調査・企画、受入体制の整備、普及・ 宣伝に関する事業	商工労働部 観光振興室 【再掲P14】
中国地域観光連携事業 【中国地域観光推進協議会】	中国5県、国・港運輸省 の地方局、中国経済連合 会、各県商工会議所連合会、 商工会議会、観光連盟、民 間企業等	H12年度～	○ 中国地域の観光振興を目的として、広域的かつ効果的に事業展開を図っていくため、 中国5県や国など行政と、経済団体や観光団体等が連携し、中国地域の新しい観光イメージ の創造、テーマ性・ストーリー性のある広域観光ルートの創造、国内外へのPR活動 を実施	商工労働部 観光振興室 【再掲P4】
中四国広域観光連携事業 【中四国観光連絡協議会】	中四国サミット	H3～H13 年度	○ 中四国地域が一体となり広域的な観光振興を図るため、「中四国観光連絡協議会」を、平成3年10月 に設立し、三海二山を巡る広域観光ルートの形成や中四国共同のリーフレット「中四国の旅」の作成、 配布などを実施 【平成14年度以降休止】	商工労働部 観光振興室 【再掲】
西瀬戸広域観光振興事業 【西瀬戸広域観光協議会】	西瀬戸7県、 各県観光連盟・協 議会	S62～ H13年度	○ 西瀬戸地域の一体的な観光振興を図るため、関係県及び各県の観光連盟（協会）により協議し、取組み を終了 【平成13年度；事業終了】	商工労働部 観光振興室 【再掲】

事業名	構成員	時期	連携の概要	備考
国際観光、国際交流 地区推進事業	広島県、山口県、愛媛県	H10 年度 ～	○ 広島、山口、愛媛の3県は、共同で国際観光誘致の促進を図るために、「外客来訪促進計画」に基づき、「瀬戸内国際観光テーマ地区」を形成し、海外における宣伝や外国人観光客来訪の促進受入体制の整備を実施 (対象地域) 広島県：広島市等9市13町、山口県：下関市等8市2町 愛媛県：松山市等3市10町	商工労働部 観光振興室 【再掲 P8】 総務企画部 国際企画室
海外技術研修員 日本語研修	広島県、山口県	H13 年度 ～	○ 広島県及び山口県受け入れの海外技術研修員に対し、専門研修を円滑に進めるために必要不可欠である日本語の研修を行う。研修は、(財)ひろしま国際センターに委託して実施 (広島県12名、山口県9名) 【参考】 海外技術員受け入れ事業は、開発途上国から中堅技術者等を受け入れ、県内の企業や大学等で技術研修を行うことにより、相手国の経済開発と国際的友好関係の増進に貢献する人材を養成する事業である。	
保健・医療・福祉	中国5県	H15 年度 ～	○ 保健師助産師看護師法に基づいて都道府県が実施する准看護師試験を共同して実施	福祉保健部 医務看護室
中国地区看護教育協議会	中国5県及び広島市が設置するどく各県・市看護師養成所	S55 年 度～	○ 中国地区の看護師養成機関が相互の連携を密にし、看護教育について研究・協議を実施	福祉保健部 医務看護室
中四国ブロック内拠点病院連絡協議会	中国四国9県、広島市、ブロック拠点病院(広大、県立広島病院、広島市民病院)、拠点病院(中四国56病院)、広島臨床心理士会	H9 年度 ～	○ 中国四国地方のエイズ対策の有機的連携と、エイズ医療水準の向上を図るために協議会設置(平成9年10月28日設置) 【協議事項】 <ul style="list-style-type: none">・中国四国ブロック内のエイズ対策の計画・立案に関すること・ブロック拠点病院、臨床心理士会、拠点病院及び各県市との連携に関すること	福祉保健部 保健対策室 【再掲 P8】

事業名	構成員	時期	運営の概要	備考
【産業振興】	ひろしま産業振興機構・しまね興機構・しまね国際セツタ連絡会議	H8 年度 ～ ※広島県、島根県オフサーべークル	○ 広島・島根両県の行政区域を越えた国際経済交流事業の効果的な推進を図るため、両県の国際経済交流団体間での事業連携等に關する検討、協議を実施 ・開催回数～年2回（予定） ・協議事項～事業の相互参加・共催、海外事務所等の共同利用等	商工労働部 物流推進室
ルート54フェスタ（ルート54フェスタinしまね）	島根県、 広島県	H8 年度 ～ （H9 年度 ～）	○ 平成8年8月から広島県の国道54号線沿線において「ルート54フェスタ」を開催し、都市と農村の交流促進、地域特産物の販売等を行つてきたが、平成9年10月から島根県側の54号線沿線でも、「ルート54フェスタinしまね」を開催。現在、両県が連携してマスコミへの資料提供やイベントでのPR等で、フェスタの広報に努めている。	農林水産部 生産流通室
ルート182フェスタ	岡山県、 広島県	H9 年度 ～	○ 国道182号沿線において、ルート182フェスタを岡山、広島の両県が連携・協力して開催	農林水産部 生産流通室
しまなみ・184ルートフェスタ	愛媛県、 広島県	H11 年 度～	○ 平成11年5月のしまなみ海道開通に伴い、しまなみ海道及び国道184号線の沿線において「しまなみ・184ルートフェスタ（瀬戸田町～三次市）」を開催	農林水産部 生産流通室 【再掲P14】
かわチワ資源管理漁業者検討会	愛媛県、 広島県、 香川県	H8 年度 ～	○ 燐嶼における各県共通の漁業資源であるカタクチイワシ資源管理推進のための漁業者検討会を開催	農林水産部 水産振興室
【農林業】	中国山地森林文化園整備事業	H5 年度 ～	○ 平成5年7月の島根・広島交流会議（サミット）で中央中国山地、西中国山地2か所での構想策定が協議・了承され、地域の歴史・文化・自然・産業等の特色を活かし、「森林文化」をキーワードとした地域振興に取り組む。 ・中央中国山地地域：基本構想策定（平成5年度），基本計画策定（平成7年度）の実施（平成8年度～） ・西中国山地地域：基本構想策定（平成6年度），基本計画策定（平成8年度）実施（平成10年度～）	農林水産部 林務管理室

事業名	構成員	時期	連携の必要性	管理者
野生生物ツキノワグマ保護管理事業	島根県、広島県、山口県	H4 年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 西中国山地に生息するツキノワグマの絶滅を防止するため、関係3県で、保護管理計画を樹立し、保護管理に努める。 ・西中国山地ツキノワグマ保護管理対策協議会の設置（平成5年2月） ・各県がツキノワグマ保護管理計画を策定（広島県：平成5年度、島根県：平成7年度、山口県：平成8年度） ・西中国山地ツキノワグマ生息調査（島根、山口、広島：平成10・11年度） ・西中国山地ツキノワグマフォーラムの開催 <p>※【広島県】特定鳥獣保護管理計画策定事業（平成14・15年度予定）</p> <p>県内で著しく増加している特定鳥獣の個体数を適正に保護管理するため、保護管理計画を策定する。（イノシシ・シカ・ツキノワグマ）</p> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 効果的な野生生物対策には、野生生物の生息等共同調査や希少種情報、野生鳥獣の疾病情報等の共有化が必要である。 ○ 個体数の増減により、農林作物への被害や人身被害の発生、また絶滅のおそれがある等の問題が生じている野生生物について、県境を越えた広域的な対策を行うことで、被害の軽減や自然環境の保全を図る必要がある。 	環境生活部 環境局 自然環境保全室
有害鳥獣駆除対策事業 (比婆道後市駆除固定公園計画の再検討業務)	島根県、広島県	H13年 度～ H9～H14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林作物に甚大な被害を与えていたイノシシについて、島根県と協力して一斉駆除を実施（平成13年7月中旬～8月中旬） ○ 関係3県で、公園区域、公園計画についての調整を行い、検討案を作成し、環境省と協議 <p>【平成14年度で完了】</p>	農林水産部 技術振興室 環境生活部 環境局 自然環境保全室

事業名	構成員等	時期	連携の概要	備考
【治水・利水】				
「友愛の水」事業 愛媛県、 広島県	「通水」 S60年～	[通水] S46～H12年度 [利水] H6年度～ [農業整備] H9～16年度 [農林総合整備] H10～18年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島県東部地域及び因島、瀬戸田等の周辺島嶼部の市町へ用水供給している沼田川水道用水分供給事業から、水源に恵まれない隣接する愛媛県の上島諸島（岩城島・生名島・佐島・弓削島）へ、昭和60年に広島県生口島から海底送水管を通じて水道用水分供給を開始 ・ 給水先 岩城村・生名村・弓削町 ・ 給水人口 7,217人 (H14年3月末) ・ 1日最大給水量 2,450m³(H13年度) ・ 年間給水量 673,942m³(H13年度) 	企業局 水道管理室 水道整備室 【再掲 P14】
弥栄ダム事業 国土交通省 広島県、山口県	[ダム建設] S46～H12年度 [利水] H6年度～		<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島県と山口県の県境を下流する小瀬川の治水・利水のために、小瀬川ダムに続き、さらに安全度を高めるために多目的ダムとして建設。 また、ダム建設により新規に開発された用水については、広島県と山口県がその水量を折半し、両県で事業費（333億円）を負担 	土木建築部 ダム室
山口県、 広島県	[農業整備] H9～16年度 [農林総合整備] H10～18年度		<ul style="list-style-type: none"> ○ ダム貯水池周辺地域の総合的な振興、健全な育成のため、農林水産省による農村総合整備事業と国土交通省によるダム湖活用環境整備事業を関係機関で調整の上実施し、水源地域の活性化を図る。 	農林水産部 生活基盤室
【公共交通整備】				
東城地区広域農地農道整備事業	鳥取県、広島県	S61～H21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東城地区営農団地内の中央部を南北に貫通する基幹農道を整備し、中国自動車道東城域営農団地農道と鳥取県境で接続)。 ・ L=15.5km ・ 総事業費 10,360百万円 [奥日野地区広域営農団地農道整備事業] ・ 事業主体 鳥取県 ・ 事業年度 H元～21年度 ・ L=16.9km ・ 総事業費 14,271百万円 	農林水産部 生活基盤室 県境接続部分 の経費負担、 施設の帰属について協議が必要
井原線振興対策協議会	岡山県、広島県の沿線6市5町1村 (顧問参画：岡山県・広島県)	H11年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 井原線を活用した地域振興、鉄道の利便性向上・利用促進、経営の安定化を支援する。 ○ 上記目的達成に向け、負担金20万円を平成11年度から拠出 (予算措置の終期設定：平成15年度まで) 	地域振興部 交通対策室

事業名	橋梁	員	時	連携の概要	備考																																		
本州四国連絡橋 公団への出資	[出資] 広島県、愛媛 県 [建設] 本州四国連絡橋公 團	[建討] S45~ H11 年度		<p>○ 本州四国連絡橋（尾道・今治ルート）の早期完成を図るため、広島県と愛媛県で本州四国連絡橋公団へ出資</p> <p>・出資割合 国：地方=2：1 ・平成13年度地方出資金 6,229百万円 (広島県：愛媛県=1：1)</p> <p>〔本州四国連絡橋（尾道・今治ルート）〕 区間：広島県尾道市～愛媛県今治市・総延長 59.4km ・総事業費 7,500 億円</p>	土木建築部 総務室																																		
【人事交流】	職員の相互派遣	[派遣及び受 入先]	H3 年度～	<p>○ 相互の特色ある行政運営手法の修得、一般的な相互理解と職員の視野の拡大と資質向上を目的として、相互交流を実施</p> <table> <tr> <td>島根県</td> <td>交流人員：相互に2名 (H4 年度～)</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>交流人員：相互に1名 (H3 年度～)</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>//</td> </tr> <tr> <td>高知県</td> <td>//</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>//</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>//</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>//</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>//</td> </tr> </table> <p>○ 教員としての視野を広げ、多様なものの見方・考え方や指導方法を身につけさせ、教員の資質向上を図ることを目的として、相互交流を実施 (H14 年度実績)</p> <table> <tr> <td>香川県</td> <td>交流人員：相互に2名 (小学校)</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>交流人員：相互に1名 (高等学校)</td> </tr> <tr> <td>高知県</td> <td>交流人員：相互に2名 (高等学校) , 2名 (小学校)</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>交流人員：派遣2名, 受入1名 (高等学校)</td> </tr> <tr> <td>和歌山県</td> <td>交流人員：相互に2名 (中学校及び高等学校)</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>交流人員：相互に1名 (高等学校)</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>交流人員：相互に1名 (高等学校)</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>交流人員：相互に1名 (高等学校)</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>交流人員：相互に1名 (高等学校)</td> </tr> </table>	島根県	交流人員：相互に2名 (H4 年度～)	岡山県	交流人員：相互に1名 (H3 年度～)	愛媛県	//	高知県	//	山口県	//	鳥取県	//	大分県	//	宮城県	//	香川県	交流人員：相互に2名 (小学校)	山口県	交流人員：相互に1名 (高等学校)	高知県	交流人員：相互に2名 (高等学校) , 2名 (小学校)	福岡県	交流人員：派遣2名, 受入1名 (高等学校)	和歌山県	交流人員：相互に2名 (中学校及び高等学校)	島根県	交流人員：相互に1名 (高等学校)	秋田県	交流人員：相互に1名 (高等学校)	岡山県	交流人員：相互に1名 (高等学校)	宮城県	交流人員：相互に1名 (高等学校)	総務企画部 人事室
島根県	交流人員：相互に2名 (H4 年度～)																																						
岡山県	交流人員：相互に1名 (H3 年度～)																																						
愛媛県	//																																						
高知県	//																																						
山口県	//																																						
鳥取県	//																																						
大分県	//																																						
宮城県	//																																						
香川県	交流人員：相互に2名 (小学校)																																						
山口県	交流人員：相互に1名 (高等学校)																																						
高知県	交流人員：相互に2名 (高等学校) , 2名 (小学校)																																						
福岡県	交流人員：派遣2名, 受入1名 (高等学校)																																						
和歌山県	交流人員：相互に2名 (中学校及び高等学校)																																						
島根県	交流人員：相互に1名 (高等学校)																																						
秋田県	交流人員：相互に1名 (高等学校)																																						
岡山県	交流人員：相互に1名 (高等学校)																																						
宮城県	交流人員：相互に1名 (高等学校)																																						

⑥ 広域連携構想のための構想・ビジョン等

事業名	構成団体	時期	運営の種別	備考
西日本国土軸構想	京都・大阪・兵庫・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・福岡・大分県	H6 年度～	西日本国土軸形成に向けた取組み 普及啓発活動	政策企画局
中四国地域連携軸構想の推進	島根県、広島県、愛媛県、高知県、山口県、広島市	H6 年度～	○ 中四国地域の一体的、自立的発展を目指し、各地域が保有する自然や文化、産業など多様な資源を生かして個々の都市圏や地域が連携し相互に機能を補完し合う広域交流圏を形成するため、日本海、瀬戸内海、太平洋を南北に結ぶ中四国地域連携軸構想を推進 ・平成 12 年度： 山口県の参加、講演会開催、地域づくり交流会（1回）等 ・平成 13 年度： シンポジウム、地域づくり交流会（1回）、地域間交流助成事業（3事業） ・平成 14 年度： 地域づくり交流会（1回）、地域間交流促進助成事業（2事業） 広域交流共同開催事業（1事業）	政策企画局
瀬戸内中央都市圏構想	広島県、愛媛県 市町村（佐伯市、福井市、尾道市、吳市、柳井市、今治市、姫路市、西条市）、関係商工会議所	H8 年度～	○ 平成 6 年 7 月の愛媛・広島交流会議の場で、両県知事構想策定を合意。8 年 3 月策定 ○ 関西圏や北部九州圏に拮抗する人口 380 万人規模の都市圏の形成 ・ 推進連絡会 ・ シンポジウム ・ 情報交流	【再掲 P15】 政策企画局
西瀬戸経済圏構想	西瀬戸 7 県 (広島、山口、愛媛、高知、徳島、大分、宮崎)	H57～H14 年度	○ 西瀬戸経済圏の形成を目指して昭和 57 年に設立。白石（当時）愛媛県知事の提唱 四全総にはインター ブロック交流圏として位置付けられた。知事会議の開催と関係省庁への共同要望を継続	【再掲 P10】 政策企画局
瀬戸内海グランドデザイン	瀬戸内海交流圏研究会	H8 年 11 月	○ 中四国地域を視野に入れて策定。中枢・中核都市圏の連携によるネットワーク型世界都市圏の形成と、都市圏に囲まれた海と島を「ペティオ（中庭）として位置づけ、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献させよう」というもの	【平成 14 年度をもつて知事会議開催を中止】 政策企画局
海生都市圏構想	広島商工会議所	H9 年	○ 広島商工会議所が策定した「海生都市圏構想」は「海とのかかわりの充実」を基本テーマに、広島湾沿岸を 6 つの圏域に分けた地域全体の整備方向を提唱。 ○ 広島県安芸郡坂町から広島市、廿日市市までのノーンを環境創造や親水性を重視した「海生新都」、同佐伯郡大野・宮島町を「迎賓拠点」、吳市周辺は「海洋情報文化都市」として整備。 また大竹・岩国両市を港湾物流機能を強化した「臨海拠点」、広島湾央の江田島・能美、倉橋島六町は新たな生活圏域としての「共生拠点」、山口県の周防大島、防予諸島、柳井市を海洋レクリエーション地区の「海遊拠点」として開発方向を示した。	政策企画局

事業名	構成員等	時期	運営の概要	備考
中四国ランドデザイン	中四国サミット	H8年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中四国が果たすべき将来像を示したもので、今後、中四国の産学官が一体となって、関係各方面的理解と支援を得ながら、具体的に取組んでいく長期的ビジョン 	政策企画局
中国地方発展ビジョン	中国5県 広島市、 中経連	H8年2月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国・四国を南北に結ぶ地軸連携の形成をし、日本海・西日本・太平洋新国土軸の3本の東西軸に連結することで多軸循環型地域連携軸の構築をねらいとする「中国地方発展ビジョン“三海二山交流圏構想”」を策定。 ○ 21世紀の国土のグランドデザインやその他の国土計画へ向けての中国地方からの国土づくりへの提案であるとともに、地域の産学官が連携して取組るべき地域づくりの指針となるもの 	政策企画局
安芸灘諸島連絡架橋構想	広島県		<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島・愛媛両県にまたがる芸予諸島及び関前諸島を架橋で結び、本土から大三島に至り、しまなみ海道を経由して広島・愛媛を結ぶ構想。 ○ 本県では、このうち本土（川尻町）から大崎上島間の8橋について、「安芸灘諸島連絡架橋計画」と位置付け、具体的な整備を進めている。 	土木建築部 道路企画室
広島・松山ルート構想（広島湾架橋構想）			<ul style="list-style-type: none"> ○ 取組状況 <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度（仮称）豊島大橋（3号橋）（豊島～上蒲刈島）事業着手 平成12年度 安芸灘大橋（1号橋）開通（平成12年1月18日） ○ 広島市と松山市を直接、島云いに架橋やトンネルで結ぶ構想 ○ 中四国地域連携軸構想や瀬戸内中央都市圏構想の中で、将来整備すべき交流・連携基盤と位置付け ○ 本州・四国間を結ぶ第4のルート。新企・中国地方開発促進計画・四国地方開発促進計画にも、長期的な視点に立って検討する旨明記 ○ 豊予海峡交流圏、西瀬戸経済文化圏の形成のため、豊予海峡ルートの早期実現を目指し、国への要望活動、機運盛り上げのためのPR活動などを実施する（平成5年8月25日設立） 	政策企画局
豊予海峡ルートの早期実現	広島、山口、愛媛、 大分 高知、福岡、宮崎、 中経連、四経連、 九州・山口経連、 7県会議連合	H5年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成14年度の主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・要望活動の実施 ・豊予海峡ルート推進大会の開催 ・豊予海峡ルート推進フォーラムの開催 ・豊予海峡ルート推進スポーツ交流事業（少年軟式野球大会、少年サッカー大会）等 	【再掲 P11】
みらいビジョン 中国21	中国5県 広島市、 中国地方整備局	H13年度末 策定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国地方の5県1市の計画と整合を図りながら、中国地方の総合的な社会資本整備を行っていくため、中国プロックにおける社会資本整備の方向性の策定、方針性を実現させるまでの具体的な施策・事業を明確化し、円滑に社会資本整備を推進することを目的とする。 	政策企画局 土木建築部 総務室